



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
 コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 西村 武

問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー

(氏名) 金谷 武志

TEL 076-276-1155

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,929	10.3	8	42.9	16	7.5	8	
2020年3月期	3,265	8.8	14	87.6	15	87.9	5	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	6.12		0.6	0.4	0.3
2020年3月期	3.48		0.4	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,657	1,396	38.2	1,007.03
2020年3月期	3,833	1,425	37.2	987.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,396百万円 2020年3月期 1,425百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	254	155	13	344
2020年3月期	101	167	142	258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,521	9.6	5		3		2		1.63
通期	3,039	3.7	27	224.1	20	23.9	12		8.99

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,467,233 株	2020年3月期	1,467,233 株
期末自己株式数	2021年3月期	80,801 株	2020年3月期	24,500 株
期中平均株式数	2021年3月期	1,397,061 株	2020年3月期	1,458,453 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外において経済活動が制限され、急速な悪化が続く厳しい状況となりました。感染拡大の防止策を講じた各種政策等の効果により、一部に経済活動の回復に向けた動きもみられるようになりましたが、感染の再拡大が生じており、国内外とも感染状況が終息に向かうのにはほど遠く、先行きは依然として不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような状況下において当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、コスト削減、工場の生産性を高める取り組みを継続・強化してまいりました。しかしながら、製造業では生産調整等が行われ当社を取巻く市場の減速は大きく、また、当社の新たな3カ年計画に基づく営業活動も、新型コロナウイルス感染対策による訪問営業の自粛等により、十分な営業活動が行えない厳しい状況となり、売上は大きく落ち込みました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は2,929百万円（前期比10.3%減）となり、減収による影響で、営業利益8百万円（前期比42.9%減）、保険収入の影響で、経常利益16百万円（前期比7.5%増）となり、また、法人税等調整額の計上で当期純損失8百万円（前年同期は当期純損失5百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当期より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「(5) 財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載しております。

①チェーン事業

国内では、弱電精密機械業界向けや包装機械業界向けがわずかに増加しましたが、主力の搬送機械業界向けや、工作機械業界向けが大きく減少しました。一方、輸出においては、アジア、欧州向けが減少しましたが、北米向けが回復しました。これらの結果、売上高は2,709百万円（前年同期比11.0%減）営業利益は119百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を継続してまいりましたが、量産品の売上が減少しました。その結果、売上高は176百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は12百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、前期の7月からリニューアルした賃貸ビルの貸与を開始しており、売上高は43百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益は26百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における総資産は3,657百万円で、前期末に比べ175百万円減少しました。これは、前期末と比べ、減収による売上債権の減少等を主要因として、流動資産が2,163百万円と117百万円減少したこと（受取手形が54百万円、売掛金が50百万円、商品及び製品が56百万円、仕掛金が45百万円減少、現金及び預金が85百万円増加）、また、固定資産が1,493百万円と58百万円減少したことによるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、2,261百万円で、前期末に比べ146百万円減少しました。これは、前期末と比べ仕入商品減少等による仕入債務の減少を主要因として流動負債が1,397百万円と161百万円減少したこと（支払手形が55百万円、買掛金が24百万円、短期借入金が45百万円、その他流動負債に含まれる設備未払金が33百万円、設備支払手形が23百万円減少）、また、運転資金として長期借入300百万円の実施したことを主要因として固定負債が863百万円と14百万円増加したこと（長期借入金が53百万円増加、退職給付引当金が38百万円減少）によるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、1,396百万円で、前期末に比べ29百万円減少しました。主な要因は、自己株式取得31百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の37.2%から、当期末は38.2%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は344百万円となり、前期末は258百万円で33.1%増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は254百万円(前期は101百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費165百万円、売上債権の減少104百万円、棚卸資産の減少94百万円、仕入債務の減少80百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は155百万円(前期は167百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出160百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は13百万円(前期は142百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入300百万円、短期借入金の返済45百万円、長期借入金の返済による支出236百万円、自己株の取得31百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第100期 2019年3月期	第101期 2020年3月期	第102期 2021年3月期
自己資本比率 (%)	39.0	37.2	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	15.3	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	11.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	9.5	22.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡散防止のための各種政策やワクチンの普及により回復が期待されますが、依然として経済活動は抑制され、今後の状況によっては再び景気が停滞するリスクがあり、先行きについては不透明な経営環境が続くと見込まれます。

業種により一部受注の回復がみられるものの、国内外とも設備投資の先送り感が強く、当面受注は低調に推移すると見込まれます。

このように先行きは厳しい状況が続くと予想されますが、当社は、ナンバーワン・オンリーワン製品の提案を積極的に推進していくことで、売上の確保をはかるとともに、更なる生産性の改善に取り組んで収益性を高めてまいります。

以上のことから、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高 3,039百万円、営業利益27百万円、経常利益20百万円、当期純利益 12百万円を予想しております。

なお、上記見通しは新型コロナウイルス感染症の影響が引続き見込まれるものの、緩やかに経済活動が回復傾向になると想定したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,947	394,675
受取手形	336,207	281,657
電子記録債権	271,577	272,081
売掛金	498,303	447,553
商品及び製品	197,684	140,879
仕掛品	380,395	334,465
原材料及び貯蔵品	236,447	244,522
前払費用	26,333	28,841
未収入金	9,428	14,897
その他	16,015	4,503
貸倒引当金	△180	△260
流動資産合計	2,281,161	2,163,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,444,443	1,449,250
減価償却累計額	△1,052,743	△1,072,021
建物(純額)	391,699	377,229
構築物	147,548	147,548
減価償却累計額	△130,303	△132,451
構築物(純額)	17,244	15,096
機械及び装置	4,093,620	4,142,852
減価償却累計額	△3,628,875	△3,670,965
機械及び装置(純額)	464,745	471,886
車両運搬具	51,223	53,223
減価償却累計額	△46,381	△49,375
車両運搬具(純額)	4,842	3,847
工具、器具及び備品	965,122	978,938
減価償却累計額	△935,248	△956,868
工具、器具及び備品(純額)	29,873	22,069
土地	246,442	246,442
建設仮勘定	46,088	8,085
有形固定資産合計	1,200,936	1,144,656
無形固定資産		
電話加入権	1,914	1,914
ソフトウェア	19,139	16,909
無形固定資産合計	21,053	18,823
投資その他の資産		
投資有価証券	82,126	96,977
関係会社出資金	5,873	5,873
従業員に対する長期貸付金	1,053	613
繰延税金資産	117,748	103,304
その他	123,176	123,538
投資その他の資産合計	329,977	330,305
固定資産合計	1,551,968	1,493,786
資産合計	3,833,129	3,657,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	452,773	397,077
買掛金	161,833	137,126
短期借入金	495,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	211,364	221,038
未払金	80,139	62,154
未払費用	30,090	29,938
未払法人税等	21,024	9,369
前受金	1,888	9,315
預り金	12,853	13,264
前受収益	4,027	4,027
賞与引当金	39,376	39,141
設備関係支払手形	48,822	25,530
流動負債合計	1,559,193	1,397,983
固定負債		
長期借入金	462,159	515,939
退職給付引当金	335,904	296,909
役員退職慰労引当金	27,890	27,890
長期預り保証金	22,636	22,636
固定負債合計	848,590	863,374
負債合計	2,407,783	2,261,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	243,329	234,778
利益剰余金合計	247,723	239,172
自己株式	△18,648	△50,312
株主資本合計	1,464,254	1,424,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,908	△27,799
繰延ヘッジ損益	—	6
評価・換算差額等合計	△38,908	△27,793
純資産合計	1,425,345	1,396,246
負債純資産合計	3,833,129	3,657,604

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,713,725	2,397,470
商品売上高	517,575	488,349
その他の売上高	34,111	43,931
売上高合計	3,265,411	2,929,750
売上原価		
製品期首たな卸高	135,018	130,975
商品期首たな卸高	59,002	66,709
当期製品製造原価	2,335,122	2,067,372
当期商品仕入高	430,934	372,164
合計	2,960,077	2,637,222
他勘定振替高	9,924	9,598
製品期末たな卸高	130,975	96,013
商品期末たな卸高	66,709	44,866
その他の原価	19,996	17,471
売上原価合計	2,772,464	2,504,216
売上総利益	492,947	425,534
販売費及び一般管理費		
販売費	314,515	275,356
一般管理費	163,806	141,825
販売費及び一般管理費合計	478,321	417,182
営業利益	14,625	8,352
営業外収益		
受取利息	66	36
受取配当金	3,331	3,131
為替差益	1,811	3,605
保険解約返戻金	6,383	10,641
その他	6,230	6,887
営業外収益合計	17,823	24,302
営業外費用		
支払利息	10,593	11,258
売上割引	5,246	4,777
その他	1,509	393
営業外費用合計	17,349	16,430
経常利益	15,099	16,224
特別利益		
固定資産売却益	1,894	—
投資有価証券売却益	8,010	—
特別利益合計	9,904	—
特別損失		
固定資産廃棄損	1,734	946
特別損失合計	1,734	946
税引前当期純利益	23,268	15,277
法人税、住民税及び事業税	20,700	11,567
過年度法人税等	10,807	—
法人税等調整額	△3,165	12,260
法人税等合計	28,343	23,828
当期純損失(△)	△5,074	△8,550

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I	材料費	1,087,092	46.1	948,372	46.6
II	労務費	743,889	31.6	625,226	30.7
III	経費	525,312	22.3	460,703	22.7
	当期総製造費用	2,356,294	100.0	2,034,302	100.0
	期首仕掛品たな卸高	370,482		380,395	
	他勘定受入高	9,387		9,504	
	合計	2,736,164		2,424,202	
	他勘定振替高	20,646		22,364	
	期末仕掛品たな卸高	380,395		334,465	
	当期製品製造原価	2,335,122		2,067,372	

(注) ※1. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
外注加工費 (千円)	175,732	112,202
減価償却費 (千円)	126,826	150,108
電力料 (千円)	84,807	73,968

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他(廃材発生高等) (千円)	20,646	22,364

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びスプロケット類については総合原価計算を行っております。

【売上原価明細】

その他の原価の内訳は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
貸貸原価		19,996	100.0	17,471	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	248,403	△5,942	1,482,035
当期変動額						
当期純利益				△5,074		△5,074
自己株式の取得					△12,705	△12,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△5,074	△12,705	△17,780
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	243,329	△18,648	1,464,254

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,939	—	△12,939	1,469,095
当期変動額				
当期純利益				△5,074
自己株式の取得				△12,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,969		△25,969	△25,969
当期変動額合計	△25,969	—	△25,969	△43,749
当期末残高	△38,908	—	△38,908	1,425,345

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	243,329		△18,648	1,464,254
当期変動額							
当期純利益				△8,550			△8,550
自己株式の取得						△31,664	△31,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△8,550		△31,664	△40,214
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	234,778		△50,312	1,424,039

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△38,908	－	△38,908	1,425,345
当期変動額				
当期純利益				△8,550
自己株式の取得				△31,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,108	6	11,115	11,115
当期変動額合計	11,108	6	11,115	△29,099
当期末残高	△27,799	6	△27,793	1,396,246

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	23,268	15,277
減価償却費	142,068	165,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,240	△234
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,156	△38,995
役員退職慰労金	△2,177	—
受取利息及び受取配当金	△3,398	△3,167
支払利息	10,593	11,258
為替差損益 (△は益)	38	159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,010	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,894	—
固定資産廃棄損	1,734	946
売上債権の増減額 (△は増加)	82,118	104,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,328	94,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,344	△80,403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,871	18,153
その他	△37,956	△3,630
小計	154,077	284,555
利息及び配当金の受取額	3,398	3,167
利息の支払額	△10,747	△11,211
法人税等の支払額	△44,913	△22,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,815	254,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,561	△1,558
投資有価証券の売却による収入	9,850	—
有形固定資産の取得による支出	△323,146	△160,848
有形固定資産の売却による収入	1,900	—
無形固定資産の取得による支出	△2,800	△3,810
貸付金の回収による収入	1,221	929
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	220,000	100,000
預り保証金の受入による収入	22,636	—
その他	4,369	10,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,530	△155,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,000	△45,000
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△209,525	△236,546
自己株式の取得による支出	△12,705	△31,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,769	△13,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,016	85,728
現金及び現金同等物の期首残高	181,930	258,947
現金及び現金同等物の期末残高	258,947	344,675

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

- (持分法損益等)
該当事項はありません。

- (セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されております。当事業年度から、従来「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。「不動産賃貸事業」は東京都において賃貸用のオフィスビルを有しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,045,679	185,620	34,111	3,265,411	—	3,265,411
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,045,679	185,620	34,111	3,265,411	—	3,265,411
セグメント利益	145,690	28,499	14,114	188,305	△173,680	14,625
セグメント資産	2,743,115	108,114	315,189	3,166,419	666,709	3,833,129
その他の項目						
減価償却費	122,472	6,639	8,977	138,089	3,978	142,068
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	326,046	—	—	326,046	18,842	344,888

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社の有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,709,566	176,253	43,931	2,929,750	—	2,929,750
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,709,566	176,253	43,931	2,929,750	—	2,929,750
セグメント利益	119,238	12,145	26,459	157,843	△149,491	8,352
セグメント資産	2,512,359	93,770	306,385	2,912,515	745,089	3,657,604
その他の項目						
減価償却費	146,522	6,375	8,779	161,677	3,977	165,654
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	102,692	3,800	—	106,492	1,587	108,080

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,841,838	215,491	151,273	56,807	3,265,411

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,459,731	198,612	224,406	47,000	2,929,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	987.95円	1,007.03円
1株当たり当期純損失(△)	△3.48円	△6.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△5,074	△8,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△5,074	△8,550
期中平均株式数(千株)	1,458	1,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。